

平成 21 年

木材需給の現況

茨城県林政課

利 用 さ れ る 方 々 に

本書は、茨城県における木材需給及び木材工業の現況に関する統計を取りまとめ、本県の木材産業の現状を理解していただくための資料として作成したものです。

平成21年次の「木材需給報告書（農林水産省）」や「住宅着工統計（国土交通省）等のデータを利用しております。

統計値は、四捨五入の関係で合計値が一致しない場合があります。

目 次

茨城県の木材需給の概況	1
1. 木材需給の動向	1
2. 木材市況の動向	3
図1. 茨城県森林資源の現況	4
表1. 平成21年木材需給実績	6
表2. 需要部門別素材需給実績	8
表3. 主要樹種別素材生産量	10
表4. 素材生産実績	11
表5. 用途別素材生産量	12
表6. 製材用素材入荷量	13
表7. 製材品の出荷量	14
(1) 用途別製材品出荷量	14
(2) 建築用材の用途別製材品出荷量(21年)	14
表8. 製材工場の概況.....	15
(1) 製材用動力の出力階層別工場数・出力数・従業者数	15
(2) 製材工場類型別工場数及び素材入荷量	16
(3) 製材用機械設備数	16
(4) 出力階層別製材用素材消費量	17
(5) 平成21年国産材・外材別製材用素材の入荷工場及び入荷量(出力階層別)...	18
(6) 平成21年用途別製材品出荷量(出力階層別).....	18
(7) 木材業者・製材業者等登録数.....	18
表9. 木材チップ.....	20
(1) 木材チップ工場数・生産量・従業者数.....	20
(2) 木材チップ用機械設備数.....	20
表10. 日立港における外材入荷量の推移(丸太 + 製品).....	21
表11. 木材市況.....	22
(1) 素 材.....	22
(2) 製材品.....	23

表12. 新設住宅着工の推移.....	24
(1) 着工戸数.....	24
(2) 着工床面積.....	26
(3) プレハブ住宅.....	28
(4) 増築・改築.....	29
(5) 市 別.....	30
(6) 年 月 別.....	31

木材需給関連資料(全国)

わが国の木材需給の概況.....	32
1. 木材(用材)の需給の実績と見通し.....	32
2. 素材生産量.....	34
(1) 所有山林形態別素材生産量.....	34
(2) 樹種別素材生産量.....	36
3. 木材輸入実績(丸太・製材別).....	38
4. 物価指数の推移.....	40
5. 外材の産地価格の推移.....	42
6. 円相場の推移.....	43
7. 住宅着工量の推移.....	44
(1) 新設住宅着工戸数.....	44
(2) 新設住宅着工床面積.....	46
(3) プレハブ住宅.....	48
(4) 増築・改築.....	49

付

県内木材市場名簿.....	50
平成21年の茨城県における木材(素材及び製材品)の動き.....	51

茨城県の木材需給の概況

1. 木材需給の動向

平成 21 年の木材需要量は 1,141 千 m³ で前年に比べ 14.8% (147 千 m³) 増加した。需要量の内訳は、製材用が前年に比べ 14.5% (119 千 m³) 増加して 937 千 m³ となり、総需要量の 82.1% を占めている。

また、需給の動向をみると県外移出量は、栃木、福島などへ 146 千 m³、県外からの移入量は、福島、栃木などから 84 千 m³ となっており、移出量が移入量を上回る結果となった。一方、外材の依存率は 70.0% と前年に比べ 5.8 ポイント増加した。

(1) 素材の生産

平成 21 年の県内における素材の生産量は 258 千 m³ で前年に比べ 1.6% (4 千 m³) 増加した。これを針葉樹、広葉樹別の生産割合で見ると、針葉樹が 222 千 m³ で 86.0%、広葉樹が 36 千 m³ で 14.0% となっている。また、樹種別生産割合は、スギが 68.2% (176 千 m³)、ヒノキが 17.1% (44 千 m³) となっている。

(2) 外材の供給

外材の供給は昭和 40 年代前半まで国産材の補完的な役割であったものが、その後は木材需要の増加に沿うかたちで増加し、47 年から 54 年までの外材依存率は 40% 台で推移した。しかし、55 年以降 35% 程度に減少したものの、平成元年から 8 年までは 37～39% 台で推移し、平成 11 年以降は減少に転じ平成 18 年には 20.0% まで減少したが 19 年から増加に転じ、平成 21 年は 70.0% (799 千 m³) と増加した。製材用素材を産地別にみると、米材が 778 千 m³ で 97.4%、南洋材が 2 千 m³ で 0.2%、ニュージーランド材・その他材が 19 千 m³ で 2.4% となっている。

一方、日立港における平成 21 年の外材入荷量は 4.7 千 m³ で前年比 41.2% に減少し、入荷した材は、全てがニュージーランド材の製材品であった。平成 21 年の日立港からの出荷量は 4.8 千 m³ で、3.8 千 m³ (80.0%) が県内で消費されるほか、1.0 千 m³ (20.0%) が栃木県、群馬県などに出荷されている(在荷量：平成 21 年 1 月は 0.0 千 m³、同年 12 月は 0.0 千 m³)。

(3) 住宅建設の動向

木材需要の太宗を占める住宅建設の動向は、昭和47年に30,078戸であったものが48年には、一躍39,536戸と対前年比131.4%の伸びを示した。その後平成元年までは2万4千から3万4千戸で推移していたが、平成2年には42,800戸(対前年比114.8%)と前年に引き続き大きな伸びを示し、史上第1位となった。その後3万9千から3万2千戸と減少傾向で推移した。9年以降は2万戸台で減少傾向が続いたが、平成16年以降は増加に転じ、18年には28,836戸と9年の水準を回復した。しかし、19年は25,900戸と4年ぶりに減少し、21年はさらに減少し、18,207戸となった。

新設住宅着工戸数に占める木造住宅の割合は、昭和46年の83.0%をピークにその後減少したが、61年には67.9%と若干回復した。62年以降は再び減少して平成2年には59.0%と初めて60%を割った。3年以降60%台を維持していたが、19年に史上最低の56.9%となったが、20年から増加に転じ、21年は67.7%に上昇した。

(4) 木材チップの生産

木材チップ業は、昭和50年に138工場で96千 m^3 の生産であったものが、紙需要の安定、松くい虫被害木の有効利用などにより比較的順調に推移し、58年には181工場で255千 m^3 を生産し、ピークとなった。しかし、その後は円高等により外材チップが増加したことなどから漸減傾向を示し、平成21年には46工場で75千 t の生産量となっている。この生産内訳をみると、素材によるものが32千 t で42.7%、工場残材が16千 t で21.3%となっている。1工場あたりの生産量は1,630 t で対前年比95.4%と増加した。

(5) 製材用素材の動向

平成21年の木材需要量は995千 m^3 で、うち製材用として937千 m^3 が消費され、その割合は87%となっている。この内訳は、県産材が82千 m^3 で8.8%、他県材が56千 m^3 で6.0%、外材が799千 m^3 で85.2%となっている。

(6) 製材工場の動向

製材工場(7.5KW未満を除く)は、昭和54年には533工場あったが、その後は木材需要と価格の低迷から減少し続け、昭和59年には400工場台、平成3年には300工場台となり、19年には200工場を下回り(191工場)、21年は162工場となった。

1工場当たりの規模をみると、出力数は103.9KW、原木消費量は5,784 m^3 、従業者数は6.2人となっている。

製材工場を出力階層別にみると、昭和54年には出力数7.5KW以上37.5KW未満が278

工場で総数の 52% ,37.5KW ~ 150KW が 236 工場で 44% ,150KW 以上が 19 工場で 4%であったものが、平成 21 年は 7.5KW 以上 37.5KW 未満が 61 工場で 37.6% , 37.5KW ~ 150KW が 84 工場で 51.9% , 150KW 以上が 13 工場で 8.0%となっており、小・中規模工場の減少が目立っている。

2 . 木材市況の動向

県内の木材価格は、昭和 55 年をピークに、その後は住宅建設の落ち込みに伴い、木材需要の減退と共に下落した。更に、60 年秋からは円高の進行で割安となった外材主導の価格形成で推移し、市況が一段と悪化した。しかし、61 年に入ると金利の低下、内需拡大策の推進等により、住宅着工が大幅に増加したため、木材の荷動きが活発となり、市況も好転した。

4 年以降は米国内の森林資源の減少や、米国内の住宅需要の回復などに伴い、製品価格が上昇に転じた。8 年には住宅着工戸数の増加などから製品価格が上昇したが、反対に 9 年以降、消費低迷を背景に住宅着工戸数は減少し、木材価格は大幅に下落し、低位で推移している。住宅着工戸数は 19 年以降減少しており、平成 21 年は 2 万戸を下回り、18,207 戸となった。

(1) 素材価格

平成 23 年の素材価格は、1 m³当たり平均でスギ柱材 12,200 円 (22 年 11,800 円)、ヒノキ柱材 18,700 円 (22 年 17,900 円) で、昭和 55 年をピークに低迷している。

(2) 製材品価格

平成 23 年の製材品価格は、1 m³当たり平均でスギ柱材 (10.5cm) が 45,000 円 (22 年 41,800 円)、ヒノキ土台 (12.0cm) は 75,000 円 (22 年 67,500 円) となった。

また、米ツガ柱材 (10.5cm) は 56,000 円 (22 年 56,000 円) となった。